

モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 157万 km²

人口 142万2400人 (1975年1月1日現在)

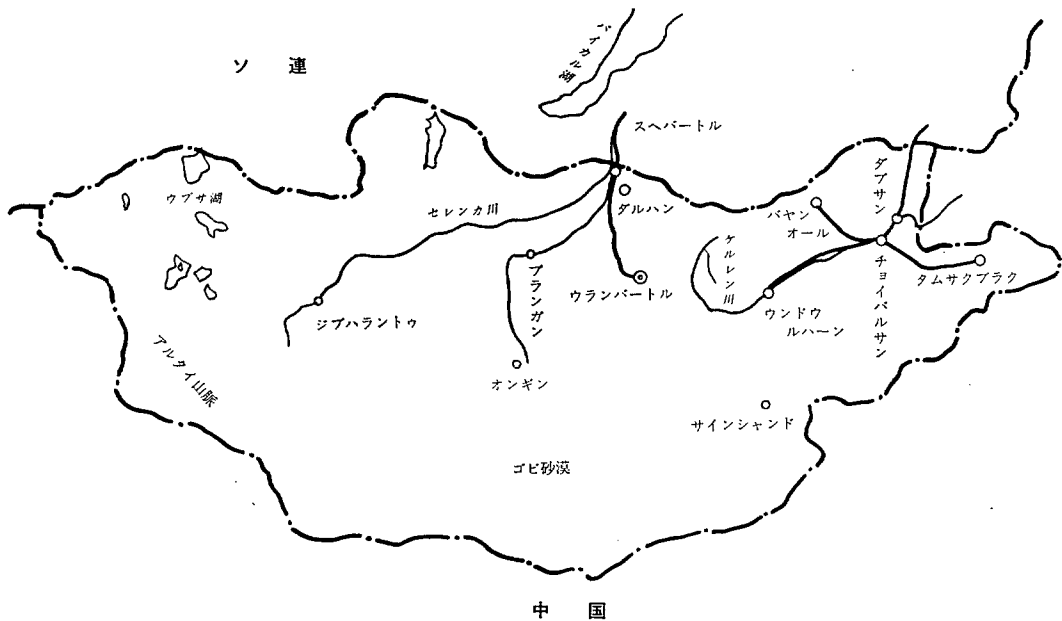
首都 ウランバートル

言語 モンゴル語 (ハルハ語)

政体 社会主義人民共和国

元首 臨時代行 ソノムイン・ルブサン (人民大会幹部会第1副議長)

通貨 トゥグリク $\left(\begin{array}{l} 1 \text{米ドル} = \text{公定レート} 3.17 \text{トゥグリク} \\ \quad = \text{旅行者レート} 6 \sim 10 \text{トゥグリク} \\ 1 \text{トゥグリク} = \text{公定レート} 90 \text{円} \end{array} \right)$



1974年のモンゴル

—大体順調な建設の足どり—

1924年5月、元首ボクド・ゲゲンの死後矢つぎばやに共和制の実施、党第3回大会における国の非資本主義的発展の決議が行なわれ、こえて11月第1回人民大フラルでモンゴル人民共和国憲法が批准された。それから半世紀、本年11月建国50周年記念祝典が盛大に挙行され、コメコン諸国代表団の参加をえて首都は歓呼にわいた。

1974年はまた、第5次5カ年計画の第4年に当る。現時点では工業・農牧業の年度目標もほぼ達成され、来年度の総仕上げに国民の努力が強調されている。そのためにソ連を初めとするコメコン諸国の資金・技術援助は重要な役割を果たし、社会主義的国际分業と経済統合が一層要望されている。

国内政治

今年の大事件は閣僚会議議長(首相)の交替であろう。Yu. ツェデンバルは、1952年チョイバルサン首相の死後その職に就き、さらに61年以降党第1書記をかねて今日に至った。6月11日の第8期人民大会第3回会議はツェデンバルを解任し、代ってJ. バタムンクを後任に据えた。この決定は西側諸国に多少の臆測を生んだが、ツェデンバルは同時に欠員中の人民大会幹部会議長(元首)に選出されており、かつ第1書記の地位には変りがない。近来やや健康を害し、ソ連で入院した事実もあり、劇務の一半を肩替りしたというのが真相であろう。もちろん、内外政ともに平穏である。

バタムンク新首相は本年5月8日に閣僚会議副議長、6月10日党中央政治局員に任命されたばかりで3段跳びの抜擢である。教育畑出身だが、1926年生れというから若返り効果は大きいであろう。

この国は1971年に革命50周年記念祭典を挙行したが、本年は既述のように建国50周年記念祝典が盛大に催された。

その他内政においては特記すべき事項に乏し

い。国内の安定した状態を裏書きするといえよう。

党・政府は祝典を記念して、各界功労者の表彰や既決囚の特赦などを行なったが、これを機に二つの方針を打出しているように観察される。その第1は民生の向上である。医療施設、学校、ラジオ放送網などの整備のほか、今次計画の発足以来農牧業組合16.7%、国营農場労働者17.7%それぞれ賃金が上げられ、他方輸入品を主とする一部消費財、例えば男女腕時計、ラジオ受信機、自転車などの小売価格が、一挙に3割から5割引下げられたのもその一端を物語る。また第2は、社会主義的規律と精神の振作である。党中央委政治局は「人民統制機関の役割の向上と党の指導性強化」について決議しており(2.27)、この方針を明らかにした。

最後に、6月の人民大会で「配偶者、子供のいない市民からの徴税法の追加修正」が決定された。現5カ年計画で年々5000万トゥグリク以上を新生児保護に支出しているのと相俟って独身者などに対する課税措置の変更により「生めよ殖せよ」の国策の推進に一層拍車をかけたことが注目される。

外 交

本年度あらたに西独(1.31)、タイ(3.5)、アイスランド(6.4)、ポルトガル(7.24)と国交を樹立した。さらに国際的地位が強化された。

昨年はツェデンバル首相のインド、イラン両国の公式友好訪問をはじめ、AA諸国との招待外交がめだつたが、その意味ではそれほどの華かさは見られなかった。しかし建国50周年を機に、ソ連以下のコメコン加盟国との結びつきは一段と強化された。11月26日を中心とする記念祝典には、ソビエト共産党第1書記ブレジネフを初め、各加盟国首脳がウランバートル市を訪れ、盛大な行事が挙行された。ソ連は友情の贈りものとして今年

7月1日と11月27日の2回にわたり、数々の記念プロジェクト建設を約した。例えば中央ラジオ放送網整備のための6000万ルーブルをはじめ、住宅10万平方メートル、建築コンビナート、科学・技術宮殿の建設など多方面にわたる贈与がなされた。

恵まれた国際環境のなかで、中国との関係だけは依然冷却しつつあった。張偉烈新中国大使の着任、友好協会の総会開催などがあり、また例年のおり相互商品供給・支払協定書、鉄道輸送協定の更新は行なわれ、いわば最低限の交渉は存続しているが、政治的にはいかにもとげとげしい空気を否定できない。

ツェデンバル第1書記は、11月24日の記者会見で、北京指導者が世界支配を狙っており、政治的、経済的、思想的にモンゴルに圧力を加えつつあり、ソ連との友好関係に楔を入れようと百方努めているが、毛派との闘争はモンゴルの党の最大の任務であると語った。

記念祝典に参列したソ連プレジネフ第1書記の演説も同様で、中国の対ソ攻撃に反撃を加え、モンゴルとの団結を誇示するものであった。

最後にわが国との関係では、先に英国駐在であったS. ダムバダルジャーが本年初め日本駐在特命全権大使に任命されて着任した。2月28日朝日講堂での講演をはじめ、テレビその他の会見を通じ、モンゴル事情の紹介にも積極的に活躍している。9月には懸案の政府間文化協定も調印をみた。

わが国の経済援助は原則的に合意に達しているが、モンゴル側が生産企業体への無償援助を求めるのに対し、日本の海外援助が従来無償供与を文化・公共施設の建設に限り、生産プロジェクトに対しては低利長期の延払い借款だけを認めているので、本年末までには具体化しなかった。しかし、近く何らかの妥結に達することは必定である。

経 済

1971年に始まる今次5カ年計画期間中に、農工従の経済体制から工主農従への転回をもくろむ党・政府の企図は、第4年を終えてほぼ目的を達成しつつあるかに見える。中央統計局によれば、1974年現在国民経済発展に投ぜられている生産基本ファンドは、建造物が65%余、機械・設備が

13.4%、残余の21.6%が家畜という構成をとるに至った。96%が家畜であった1924年に比して、経済構造の変化は明らかである。この間基本ファンドの絶対額は17倍となり、また今後10年以内に現在額を倍増できると見込まれている。この1年間に13.6%が増加しており、国民労働生産性が2.5%向上したのと相俟ち、国民総生産5.3%、国民所得4.4%の伸びを示した。

71年以降4年間の国民経済投資額48億トゥグリクは当初計画を著しく上回る額で、工業生産は、年々9.6%の割合で成長してきた。現時計画の工業目標は達成の見込みが濃厚で、本年はとくに動力、燃料、金属加工、紡織縫製の部門で超過達成することができた。

本年度生育の新生仔畜は約890万頭で、33万頭の超過となり、家畜総頭数2500万は、ほぼ達成しうるとされている。穀物生産については公表がないが、11月貨車数十輻分の穀物が南ベトナム共和国人民に贈与されたとの報があり、国内需要を上回る収穫が推測される。

工業に対するソ連の援助の甚大なことは、別項の日記によっても明らかであるが、同国の手で新設・改善された企業体は今日工業総生産の50%を生産し、全電力の80%、全石炭産出量の85%を占める。ソ連の援助による工業プロジェクトは、合計85で、動力、石炭採掘、自動車修理、製材、照明、食品、混合飼料、建設資材はすべてその力で建設された。

現在新工業都市が各地に建設中であるが、依然工業生産の50%以上がウランバートルに集中している事実は注目すべきである。

外国貿易は、対コメコン加盟諸国が98.8%を占める。現5カ年計画期最初の3年間で総額において8.6%目標を超過し、本年までに2倍以上となった。そのなかでソ連との取引は前5カ年計画の総額実績に比し、最終的に31%増、モンゴル側輸出において52%増となる。モンゴル国民所得の3分の1は外国貿易から得ていると発表された。輸出は畜産品を主とするが、従来の粗原料は50%以下に減じて工業生産物に重点が移り、またセメント、木材の伸びが著しい。他方輸入は機械および設備、ある種の工業原材料と耐久消費財が主要なものである。

重 要 日 誌

1 月

7日 ▶1974年度モンゴル・ソ連ジャーナリスト連盟協力計画が、ウランバートル市で調印された。

8日 ▶閣僚会議付属中央統計局は、1973年国民経済文化発展計画の達成実績を報告した。72年度に比し、生産基本フォンド7.4%増、諸部門就業者総数2.8%増、総生産高7.6%増、国民所得は7.7%増。

10日 ▶S.ダンバダルジャーを日本駐在特命全権大使に任命。

▶1974年度モンゴル・キューバ相互商品供給議定書がハバナ市で調印された。

11日 ▶1974～1975年度モンゴル・ハンガリー間文化・科学協力計画がウランバートル市で調印された。

15日 ▶タイ国政府はモンゴル人民共和国と外交関係を樹立することに同意した。発表によれば、両国とも相手国に大使を派遣せず、いずれも駐インド大使が兼任する予定。

19日 ▶1974年度国民経済、文化発展計画超過達成を期する全国社会主義生産競争の推定に関する件が、党中央委・閣僚会議・労働組合中央評議会・革命青年同盟によって採択された。

20日 ▶家畜の不慮死減少を図る社会主義生産競争に関する件が、党中央委・閣僚会議・労働組合中央評議会・革命青年同盟によって採択された。

21日 ▶ウランバートル市党・行政機関代表団（長はS.バルハル市党委員会事務局員兼市人民代議員会議執行委員長）は、北ベトナム労働党ハノイ市党委員会、市行政委員会の招待により、同市訪問のため鉄路首都を出発、同29日帰着した。

23日 ▶ソ連首脳はツェデンバル首相宛の親書により、モンゴル人民共和国宣言50周年に当り、学生・教師寄宿舎2をアイマクに、また住宅工業コンビナート1を建設するとともに、総額1500万ルーブルの日用消費物資をモンゴル人民に無償提供する旨を申入れた。

31日 ▶新任のS.ダンバダルジャー駐日特命全権大使は、信任状を天皇陛下に奉呈した。

▶モンゴルと西ドイツは、ロンドンにおける両国政府代表団の交渉の結果、大使レベルでの外交代表交換に同意した。

2 月

1日 ▶1974～1975年度モンゴル・チェコスロバキア政府間文化協力計画が、ウランバートルで調印された。

5日 ▶さきに1973年6月18日に調印されたモンゴル・チェコスロバキア友好・協力条約の批准書の交換がプラハで行なわれた。

7日 ▶党中央委員会農牧業建設推進委員会の定例会議が開かれ、同委員会の1973年度計画達成実績と、1974年度の課題に関する諸問題が討議された。

8日 ▶モンゴル・東独政府間経済・科学技術協力委員会第5回会議がベルリンで開催され（2月6日より）議定書調印が行なわれた。

14日 ▶1974～1975年度モンゴル・ブルガリア文化協力計画がウランバートルで調印された。

▶12日以来人民大会会議場において開催された全国優秀農牧民会議は、代表約700名が出席し、3日間にわたり農耕作業業務改善問題を討議し、全国の農牧民向けのアピールを採択した。また、党中央委・人民大会幹部会・閣僚会議に対し、社会主義生産競争による計画達成公約を決議した。

18日 ▶モンゴル・ポーランド文化・科学協力協定がワルシャワで調印された。

▶モンゴル・ブルガリア政府間経済・科学技術協力協定がソフィアで調印された。

26日 ▶駐日モンゴル大使館は、銀座第一ホテルから渋谷区神山町21の4 松濤パインクレスト（電469—2088）の新事務所に移転した。

▶モスクワ市において、コメコン執行委員会第66回会議が開催され、社会主義経済統一総合計画をはじめ、多くの経済協力、開発問題が討議された。28日まで。モンゴル代表団首席代表はD.ゴンボジャップ閣僚会議副議長兼コメコン常任代表。

27日 ▶党中央委政治局は「人民統制機関の役割の向上と党の指導性強化」に関する決議を採択、公布した。

28日 ▶アジア・アフリカ連帯モンゴル委員会拡大会議が開催され、同委員会の組織問題を討議、議長Ch.チミド以下の人事が決定された。

3 月

1日 ▶1974～1975年度協力計画が、モンゴル平和友好

諸団体連合とユーゴスラビア労働者人民社会主義連合委員会の間に、ベルグラード市で調印された。

2日 ▶1974~1975年度平和友好協会間協力計画がモンゴルおよびチェコの両協会間に調印された。

5日 ▶モンゴル・タイ両国政府は、平和共存の原則の上に両国関係のなお一層の発展をめざし、両国間に外交関係を樹立し、大使級レベルで外交代表を交換することを決定した。

13日 ▶1973年度全国社会主義生産競争成績優秀労働者会議が人民大会会議場で開催された。D. モロムジャムツ党中央委政治局員兼書記が「1974年度経済・文化計画の超過達成をめざす社会主義生産競争の推進について」と題する報告演説を行なった。

16日 ▶モンゴル人民軍創立53周年記念に際し、中国駐在モンゴル大使館は、張家口のモンゴル戦死兵記念碑への参拝と献花を要請していたが、中国外務省は例年通りこれを拒否した。

18日 ▶石家荘発、モンゴル人民軍創立53周年に際し、河北省張北県革命委員会は、ソ連・モンゴル連合軍戦歿英雄記念碑に花環を捧げた。花環のリボンには「反ファシスト戦争に生命を捧げたモンゴル人民軍戦歿英雄は不滅である」と記された。リ・リン・クエイ張北県革命委副主任その他が参列した。

21日 ▶ソ連の第18次南極調査隊に参加していたモンゴルの気象観測員 J. ツェレンデレグがウランバートルに帰着した。

23日 ▶AA 人民連帯機構執行委員会第11回会議がバグダットで開催された。モンゴル代表団主席代表は Ch. チミド AA 連帯モンゴル委員会議長。

28日 ▶1974年度モンゴル・東独政府間文化・科学協力計画の追加議定書がウランバートル市で調印された。

30日 ▶ソ連最高会議の招待により、N. ルプサンチュルテム人民大会議長を首席代表とするモンゴル人民大会代表団は、去る20日よりソ連を公式友好訪問中であつたが、30日帰国した。

4 月

3日 ▶モンゴル・インド政府間通商協定期限延長議定書がウランバートルで調印された。

7日 ▶ウネン紙は、閣僚会議付属中央統計局の1974年度国民経済・文化発展計画第1期計画達成実績を公表した。

9日 ▶国連総会第4回特別会議に出席する L. リンチン外相以下の代表団はウランバートル発ニューヨークに向かった。

▶1974~75年度モンゴル・ブルガリア保健省間協力計

画がソフィアで調印された。

10日 ▶モンゴル・フランス友好協会が創設された。会長は A. ルプサンデンデブ科学アカデミー言語文学研究所長（博士候補）。

13日 ▶R. クマラスバミ国連開発計画補佐官は9日ウランバートルに到着、D. マイダル閣僚会議副議長、D. サルゲン国家計画委員会対外経済関係国家委員長らと会談し、本日出発帰任した。

18日 ▶1974~1975年度の対キューバ文化協力計画がハバナで調印された。

22日 ▶レーニン生誕104周年記念日に際し、ウランバートル勤労者代表祝賀集会在、人民大会会議場で開かれた。

23日 ▶ポーランドの技術援助により建設されたウランバートル酒・ビール製造コンビナート内のアルコール工場の建造物・設備引渡し文書が、ウランバートルで調印された。

24日 ▶コメコン加盟諸国専門家会議が、去る17日以来ウランバートルで開催された。会議にはブルガリア、ハンガリー、東独、ポーランド、ルーマニア、ソ連、チェコスロバキアの各国代表団が参加した。会議では、モンゴルにおける国際地質調査組織の問題が討議され、1976~1980年度業務計画および国際地質調査協定案が作成された。

26日 ▶1974年度モンゴル・中国相互商品供給・支払い議定書が北京において調印された。

27日 ▶1974~1975年度モンゴル・東独保健省間の医学分野協力計画がウランバートルで調印された。

5 月

8日 ▶1974~1975年度対北ベトナム文化協力計画がハノイで調印された。

10日 ▶人民大会幹部会訓令により、第8期人民大会第3回会議が6月11日に開催される旨告示された。

▶モンゴル・東独領事条約批准文書がベルリン市で交換された。

11日 ▶1974~1975年度対イタリア文化協力計画がローマ市で調印された。

17日 ▶Ts. プロツァグノロフ国連常駐代表はモンゴル政府を代表して「犯罪的民族差別所為の即時停止と禁止に関する国際条約」に調印した。

▶党中央委員会は、共産党代表を含むポルトガル新政権の樹立に関連して、ポルトガル共産党中央委員会に祝電を送り、支援と連帯の意を表明した。

25日 ▶モンゴル・北ベトナム間科学・技術協力委員会第3回会議の結果、両国間協力議定書がウランバートル

で調印された。

31日 ▶1974年度モンゴル・ユーゴ相互商品供給協定書がウランバートルで調印された。

6月

1日 ▶1974~1975年度モンゴル・エジプト間文化協力計画がカイロで調印された。

3日 ▶モンゴル国立銀行創設50周年記念祝賀集会在国立オペラ劇場で開催され、党・政府指導者をはじめ、ソ連など社会主義諸国代表、国立銀行代表らが出席した。

4日 ▶モンゴル・アイスランド両国政府は、両国間に公式外交関係を樹立することに合意した。

7日 ▶モンゴル労働・賃金国家委員会、東独閣僚会議付属専門教育国家書記局間に、1976~1980年度技術専門教育協力計画および東独の工業専門学校におけるモンゴル市民の無償教育に関する協定が、ウランバートルで調印された。

8日 ▶人民大会幹部会命令により、ドゥマーギン・ソドノム閣僚会議付属国家計画委員長は閣僚会議副議長に任命された。1938年生れ、財政・貨幣関係の専門家として1963~69年財務大臣を経て、72年国家計画委員長となった。

10日 ▶党中央委員会第8回総会が開催され、Yu. ツェデンバル第1書記兼閣僚会議議長が報告演説を行ない、また人民大会第3回定例会議に提出する諸議案につき討議がなされた。総会は、同志 J. バタムクを中央政治局員に選出した。

▶党中央監査委員会会議が開催され、1974年度前半期の監査業務結果に関する O. ニヤマー同委員長報告の報告が討議された。会議は、討議された諸問題に関して議事録を採択し、本年度後半期の活動計画を承認した。

11日 ▶第8期人民大会第3回会議が人民大会会議場で開催された。午前の会議において、同志 Yu. ツェデンバルが満場一致をもって閣僚会議議長職から人民大会幹部会議議長職に推薦され、ついでその推薦により同志 J. バタムクが閣僚会議議長職に満場一致推薦された。午後の会議では、「配偶者、子供のいない市民からの徴税法の追加修正」に関する幹部会訓令その他が承認された。

13日 ▶1974~1975年度モンゴル・ルーマニア政府間文化・科学協力計画が、ウランバートルで調印された。

14日 ▶モンゴル気象機構の業務開発に対する国連開発局、世界気象機構の援助計画第1期満了に関連して、国連開発局からモンゴル政府に設備・器材を譲渡する権限文書がウランバートル市で調印された。

▶モンゴル・ハンガリー間領事協定更新交渉の結果、両国領事協定がウランバートル市で予備調印された。

18日 ▶モンゴル閣僚会議付属情報・ラジオ・テレビ国

家委員会と、ポーランド・ラジオ・テレビ管理委員会間に、協力協定がワルシャワで調印された。

▶コメコン創立25周年を記念するコメコン第28回会議がソフィアで開かれた。会議には、ブルガリア党・政府指導者をはじめ、東独、ソ連、キューバ、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、チェコスロバキア、ユーゴスラビア各国代表団が参加した。モンゴル代表団首席は J. バタムク閣僚会議議長。

21日 ▶モンゴル・ハンガリー政府間・経済科学技術協力委員会第8回会議がブダペストで開催された。モンゴル代表団首席は T. ラグチャー党中央委政治局員候補兼閣僚会議第1副議長兼モンゴル側議長。

22日 ▶モンゴル・中国友好協会総会が開催され、組織問題の討議が行なわれた。協会新議長 B. ダシジャムツ国立師範高等学校校長ほかの人事が決定された。

24日 ▶モンゴル・東独ラジオ放送機関間に、ラジオ放送部門協力協定書がベルリンで調印された。

25日 ▶1974~1975年度モンゴル・ポーランド保健省間協力計画が、ワルシャワにおいて調印された。

29日 ▶モンゴル政府および南ベトナム臨時革命政府は、1974年7月1日より両国間の公用旅行者に無査証通行を認めることに合意した。

7月

1日 ▶人民大会幹部会訓令により、共和国水域法、森林法、労働法に関し、これを承認する決定が公布された。

▶モンゴル・ソ連政府間経済・文化・教育部門における協力拡大に関する協定がモスクワで調印された。

3日 ▶モンゴル・ソ連政府間経済・科学技術協力委員会第11回会議がモスクワで開催された。モンゴル側首席代表は D. マイダル閣僚会議第1副議長、ソ連側 I. ノビコフ閣僚会議副議長。①1974~1975年度対ソ供給農作物に外国貿易奨励新価格適用に関する議定書、②両国間国境地域通商協定、③セレンゲ河利用並に保護協定、④1974~1975年度電力開発に対するソ連追加供款協定などが調印された。

4日 ▶モンゴル・東独両国党中央委間の農牧業政策協力協定がベルリンで調印された。

5日 ▶モンゴル人民革命党第3回大会および人民共和国宣言50周年祭にあたり、モンゴル・ソ連友好協会中央評議会の主催により、社会主義兄弟諸国ソ連友好協会代表者会議がウランバートルで開催された。

▶1974年度国民経済・文化発展計画の上半期計画達成実績が、閣僚会議付属中央統計局より発表報告された。

8日 ▶ハンガリーの技術経済援助により建設、操業を

開始したダルハン食肉コンビナートの譲渡議定書がダルハン市で調印された。

▶1975～1976年度モンゴル・北ベトナム保健省間協力計画が、ウランバートル市で調印された。同計画は、1973年7月28日調印の協力協定にもとづく年度計画である。

13日 ▶モンゴル政府の招待により10日公式訪問のため到着したインドネシアのマリク外相夫妻は、リンチン外相、ツェデンバル議長らと会談後、13日共同声明を発表して帰国の途についた。

15日 ▶本日付サンケイ紙は、日本が今秋をめどに、アジア共産圏に対する最初の経済援助として、モンゴルに総額4500万ドル前後の経済援助を供給する意向であると報じた。

16日 ▶去る14日以来ウランバートルで開催されたモンゴル・東独政府間経済・科学技術協力委員会首席代表会議において、①1976～1980年度対モンゴル農牧業部門経済技術援助協定、②同年度両国民経済計画調整文書が調印された。

22日 ▶モンゴル作家同盟委員会第2回総会が開催され、S.オドバルを議長から書記に、そして新議長には、L.トゥデブを選出した。

24日 ▶モンゴル政府およびポルトガル臨時政府は、両国間の関係を発展させる見地から、国連憲章の原則にもとづき大使級による外交関係を樹立することを決定した。

▶コメコン統計常設委第23回定例会議が、ウランバートルで開催された。同書記局はじめ加盟国代表のほか、北ベトナム代表がオブザーバーとして参加した。

26日 ▶モンゴル・東独政府間市民無査証旅行協定が、ウランバートル市で調印された。

8月

4日 ▶去る1日以来コメコン加盟諸国第20回灌漑機構指導者会議がウランバートルで開催され、加盟諸国代表のほか、ユーゴスラビア、ユネスコ、国連FAO、WHO、世界気象機関、コメコン書記局代表、また北ヴェトナム代表がオブザーバーとして参加した。会議はアピールを採択して閉会した。

6日 ▶1974～1975年度モンゴル・アルジェリア間文化・科学部門協力議定書がウランバートルで調印された。

9日 ▶モンゴル軽・食品工業省、ソ連食品工業省間の直接連絡樹立に関する協定が、ウランバートルで調印された。

15日 ▶1975年度モンゴル・東独間相互商品供給・支払

議定書が、ウランバートルで調印された。

16日 ▶モンゴル外務省の招待により去る12日ウランバートルに到着した高島益郎アジア局長以下の日本外務省代表団は、D.エルデムビルグ外務次官、D.サルダン国家計画委対外経済関係国家委員議長などと会談を重ねて、14日帰国の途についた。

17日 ▶去る15日以来、モンゴル・ブルガリア政府間経済・科学技術協力委員会第8回会議がウランバートルで開催され、政府間協定・議定書の実施具体策および1976～1980年度協力計画の調整に関する諸問題が討議された。これら諸問題に関連して議定書の調印が行なわれた。

▶1975年度モンゴル・ブルガリア間相互商品供給・支払議定書がウランバートルで調印された。

21日 ▶1974～1975年度モンゴル・北朝鮮文化協力計画が平壤で調印された。

10月

3日 ▶南ベトナム共和国グエン・フー・チュウ大統領を首席とする代表団一行は、モンゴル政府の招待により公式友好訪問のため来着した。

▶モンゴル・南ベトナム共和国両政府は、ウランバートルにおいて、1975～1976年度対南ベトナム共和国経済援助供与協定に調印した。

4日 ▶建国50周年を記念し、ウランバートルで「非資本主義的發展と現代」をテーマに国際学術会議が開催され、ソ連、ブルガリア、ハンガリー、東独、キューバ、ポーランド、ルーマニア、ユーゴ等々の学者が参加した。

7日 ▶モンゴル・東独間の1971～1975年長期貿易協定は成功裡に第4年度を満了した。過去4年間に両国貿易額は、1966～70年期に比し37%増大した。現在東独はモンゴルの貿易相手国の第3位である。1961～73年間に東独援助により建設された企業体には、ウランバートル食肉コンビナート、印刷工場、絨氈工場があり、ブレントソグトのタングステン鉱坑の拡大近代化、地質学的調査にも東独の参加をえた。

▶科学アカデミー総裁 B. シレンデブは60歳の誕生日にあたり、ブルガリア科学アカデミー外国会員に推薦され、メトディオス1等勲章を授与された。

10日 ▶コメコン貨幣・財政常任委員会第27回会議がウランバートルで開催され、ブルガリア、ハンガリー、東独、キューバ、ポーランド、ルーマニア、ソ連、チェコ等の代表が参加した。議題は「経済および通貨・財政における加盟国相互の協力強化、並に社会主義経済統合に関する諸問題」。

11日 ▶ウランバートル製パン工場は、軽工業・食品工

業相 P. ダムディンより赤旗を授与された。同プラントは1941年創立、1965年ソ連の援助により設備の近代化が行なわれ、生産能力を躍進せしめた。

15日 ▶ソ連の技術・経済援助によって、ガチュールト国営農場に酪農複合施設が建設されることになった。同施設は牝牛800頭を飼養、首都向けミルク・酪農製品最大の供給源となる予定。

18日 ▶党中央委員会は、来年初めから機関紙『エディン・ツァサク』（経済）を発刊する。

20日 ▶国立地質調査研究所は創立35周年を迎えた。同行の調査範囲は全土にわたり、非鉄金属・貴金属・鉄・燃料・建設資材など有用鉱物床500以上を発見した。最近10年来チェコ・ソ連協力の下に世界最大の銅・モリブデン鉱床を発見、共同開発企業が発足した。

現5カ年計画期には、ホブソゴル燐礦、南ゴビ螢石・錫・タングステン鉱、並に北境含金属地層の調査開発に重点がおかれている。

24日 ▶新任の中華人民共和国特命全権大使張偉烈は、Yu. ツェデンバル大人民フラル幹部会議長に信任状を奏呈した。

26日 ▶ダルハン市・エルデニト間の高圧220KV送電線建設工事が着手された。第1期工事は、モ・ソ両国労働者により、計画より2カ月先立って完了している。

27日 ▶中国・モンゴル鉄道輸送に関する1974年定例会議が、ウランバートルで10月21日から26日まで開催された。会談の結果、新議定書の調印が行なわれた。

11月

5日 ▶ソ連の援助により新設されたウランバートル地質学的生産並に研究基地は、11研究所を擁してその業務を開始した。

12日 ▶ウランバートル・ナウシキ（ソ連）間鉄道開業25周年記念祝典が挙行された。同鉄道は国内貨物輸送回転量の70%弱を引受けており、1975年度は1970年比25%増の実績が見込まれている。

▶アルバイヘル市に、ソ連の資金・技術・労力により技術専門学校が建設されることになり、すでに着工をみた。

▶建国50周年を記念し、ソ連の資金・技術により、マンドルゴビ市学校群が供与され、その地鎮祭が挙行された。

15日 ▶閣僚会議は一部消費財の小売価格引下げを決定した。男女腕時計・ラジオ受信機・自転車など、34.1%ないし49.3%の引下げは本日から実施される。

16日 ▶建国50周年を祝しソ連は通信整備のため6000万ルーブルを贈与した。同資金は1976～82年度期に充用さ

れるが、これにより全国土を完全に中央ラジオ放送網でつつみ、首都より2000キロの西部でも聴取可能となる。すなわち首都—ゴビアルタイ間中継線の延長1900キロ、5アイマク主邑を經由し、8アイマクを被うことになる。その完成により都市間の電話電信回路も数倍となり、自動化も実現のはずである。

20日 ▶エレンツァブ国営種畜場がソ連の援助によって完成し、業務を開始した。施設には住宅・学校・幼稚園・保育所・クラブ・発電所などを有する。

21日 ▶ナライハ炭坑地上施設の近代化がソ連の手で完成された。同坑の近代化はさきに人民大フラル第16回会議で決定されたものであるが、4年来その実施の過程で、すでに月産は4倍増、炭価の低減が行なわれている。

▶ソ連総合建設トラストは、セレンゲ・アイマイマクの国営農場複合企業体およびチョイバルサン市近郊酪農場（飼養牝牛400頭）の建設に着手した。また別に新設のオルホン・トゥーラ国営農場は、農業機械・作業場・機械化打穀場・電化搾乳設備・自動ボイラー室・発電所・獣医研究室などの生産施設をソ連から贈られた。同農場はなお住宅および事務所建物・クラブ（900人収容）・中学校・医師詰所・児童施設・小売および日常サービスセンターを有する。

23日 ▶ソ連援助により東部のベルヘ螢石礦の再建が行なわれている。生産の機械化により採掘量は倍加する。

24日 ▶大人民フラル幹部会は建国50周年を記念し、既決囚特赦の法律を公布した。

27日 ▶「ソ連人民の贈与による、モンゴル建国50周年記念プロジェクト建設に関する政府間協定」が調印された。

ソ連からは本年7月1日協定により多くの贈与がなされているが、今回のそれは文化・公共施設をもつ住宅10万平方メートル、2つの建築コンビナート、科学・技術宮殿などにあてられるもの。

▶モンゴル党・政府の招待により、建国50周年記念祝典参列のため、25日ウランバートルを訪問したソビエト党・政府代表団（首席 L. I. ブレジネフ第1書記）は、熱狂的歓迎裡に諸行事に参列し、本日帰国の途についてた。

28日 ▶大人民フラル定例会議は1975年度国民経済・文化発展計画を採択、つぎのような計画指数を決定した（1974年度実績比）。

国民経済生産基本フオンド	109.7%
社会総生産	105.9%
生産国民総所得	105.9%
工業総生産	106.9%
農業総生産	110.2%

各種運輸機関貨物回転	102.7%
国営小売商店販売額	104.2%
住宅フォンド（住宅面積で）	105.4%
各級学校学生・生徒数	105.0%
病院ベッド数	102.8%

1975年度国民経済総投資額は14億トゥグリク。会議では、第5次5カ年計画最終の1975年を迎え、国内社会主義建設がはるかに広大な領域と急加速度を特徴とする段階に入ったことが強調された。

▶大人民フラル定例会議は1975年度予算を採択した。統一予算は歳入26億9600万、歳出26億8600万（単位トゥグリク、黒字1000万とする）。共和国予算は、歳入18億6400万（地方予算への交付金を含まず）、歳出16億9400万、地方予算は10億7660万。

12月

4日 ▶当局の発表によれば、来年度コメコン諸国との貿易額は本年に比し6.2%拡大の予定。また多大の借款が供与される見込みで、その90%は物的生産に投ぜられる。

現在ソ連建設機構の手で建設中の、東部における家畜育種農場、西部の純血羊種畜場、ウランバートル住宅建設コンビナート、同建設機械修理工場、ナライハ住宅区等は75年中に引渡しが行なわれる。ソ連はなお首都における電力・燃料源需要激増に応じ、その建設を約した。ブルガリア、ハンガリー、東独、ポーランド、チェコは農産物加工施設を含め農業開発に技術的・経済的援助を行なう。

6日 ▶エルデネト銅・モリブデン・コンビナートの建設はきわめて順調で、付属工場若干の引渡しは年末まで

に行なわれる。1975年度には、建設量は本年の2倍弱に達する見込みでこの大プロジェクトの完成は1980年に予定されている。

12日 ▶来年度には国内18アイマクの3分の1に医師救護ステーションを設ける。なお農村地区に大病院、新医療ステーション17が予定されている。医師9%、病院ベッド3%がそれぞれ増加され、1医師当り住民人口は500名以下に押える方針である。

18日 ▶人民大会幹部会令によりチョイノルイン・スレンが副首相に任命された。同氏は建設・工業建設次官、国立大学教官を歴任し、1972年から駐ソ大使館参事官をつとめていた。

23日 ▶18日以来朝鮮民主主義人民共和国を公式友好訪問中のリンチン外相は各界の熱烈な歓迎をうけ、金日成首相と長時間会談した。

25日 ▶ソ連の援助と部分参加によって建設された完全機械化酪農場が完成したウランバートルのガチュールト国営農場で、引渡し式が挙行された。牝牛400頭を飼育し、首都市民に酪農生産品を提供する。

▶ウネン紙によれば、建国50周年を記念し、ブルガリア政府からは200万ルーブル、チェコ政府からは12万ルーブル相当の商品がモンゴル国民に贈与されることになった。

27日 ▶1975年の第5次5カ年計画最終年度にあたり、計画目標を達成するため、穀物生産16%、馬鈴薯87%、野菜42%、飼料作物40%をそれぞれ増産することが決定された。

農業機械化に応じ、現在約60の修理工場が設けられており、年間それぞれトラクター100ないし400輛の修理能力を有する。

参 考 資 料

1974年度モンゴル人民共和国国民経済文化発展計画 達成実績に関する共和国閣僚会議中央統計局報告

1. 農 業
2. 工 業
3. 投資・主要建設
4. 運輸通信
5. 国民生活経済文化水準の向上

1974年度モンゴル人民共和国国民経済文化発展計画達成 実績に関する共和国閣僚会議中央統計局報告

1974年度の計画目標は成功裡に達成された。

これを1973年度と比較すれば、国民経済生産基本フォンド14%増、国民経済労働者総数2.4%増、社会総生産5.5%増、国民所得（国家収入）5.6%増となる。社会の労働生産性はひきつづき向上し、国民所得純増加分の3分の2はその向上に負うものである。

年度計画の達成状況を国民経済部門別に記せば、次のとおりである。

1. 農 業

農業総生産は1973年度比3.8%増加した。

牧畜においては新生仔畜890万頭を生育、オムネゴビ・フブスグルを除く各アイマクは家畜増殖計画を0.9～14.1%超過達成し、家畜総数は前年度より77万1500頭増加した。家畜増殖国家計画達成率は103.7%となる。家畜死亡は過去3年間平均より28%減で、とくに大型畜では31.1%を減少した。

耕作計画は102.3%を達成し、天候不順にもかかわらず穀物35万4700トン収穫した。農業の物的・技術基地は一段と強化され、農業投資は4億7000万トゥグリクで、前年度比32.8%の増にあたる。その結果、(15馬力換算)トラクター2122台、コンバイン190台、トラックおよび特殊トラック385台、その他各種機械多数が新たに配備され、肥料もまた昨年度の約3倍量が供給された。

1974年度には家畜囲いを2400も新設、計画を108.4%達成することにより、113万2000頭を新たに収容しうるに至った。給水場計画105.1%、飼料用草刈入れ計画104.4%の達成率で、干草準備量は前年に比し3.8%増加している。家畜毛(5種)調達実績も101.4%と好成績であった。

2. 工 業

工業の総生産額は前年度比8.3%増を記録し、生産計画は101.7%達成された。主要部門別達成状況は次のとおりである。

工業部門	計画達成(%)	1973年度比(%)
エネルギー	103.4	108.8
石 炭	105.0	106.4
冶金精錬・機械修理	103.8	97.3
建設資材	103.4	111.1
原木調達・製材	100.3	110.2
羊毛・毛製品	102.1	104.1
皮革・靴	99.8	103.1
縫製品(既製服)	106.7	105.7
ガラス・陶器	103.6	123.0
化学製品	95.9	103.1
印 刷	108.1	107.1
食 品	102.4	111.3

各省庁別工業生産計画達成状況

省 庁	計画達成(%)	1973年度比(%)
燃料エネルギー地質省	102.1	111.0
軽工業食品工業省	101.6	107.3
建設・建材工業省	104.8	110.2
森林・木材工業省	101.3	104.6
運 輸 省	103.1	106.8
農 業 省	86.5	154.4
文 化 省	107.5	108.0
保 健 省	101.2	92.2
公共企業サービス省	103.7	110.4
商業調達省	118.2	92.5
鉄道業務管理局	119.0	103.3

工業部門における労働生産性は前年比7.8%増、製品単価は1.1%減、純利242%増。

3. 投資・主要建設

国民経済への投資 13 億トウグリク，年間投資計画を 100.5% 達成した。投資総額は前年比 8.17% 増で，うち 75.6% を物的生産に投じた。また，その 22.5% は工業，35.2% は農業となっている。建設組立て業務量は前年比 1.4% 増，計画を 102.6% 達成した。建設部門における労働生産性は前年度より 9.6% 向上。なお，組立て業務計画は完遂できず，国家計画を中断した。

4. 運輸・通信

諸運輸手段による貨物輸送量は 30 億トンに達し，1973 年度に比し 5.1% 増となった。年度計画を 104.5%，貨物輸送に限れば 112.5% を達成した。

5. 国民生活経済文化水準の向上

国民 1 人当り生産所得は前年比 2.5% 増，同じく国民

経済部門で働く労働者数は 1.7% 増である。現金収入と購買力も向上した(数値なし)。従って商品小売販売総額は前年比 5.1% 増，21 億 7230 万トウグリクに上った。小売販売計画も 1.9% の超過達成であった。とくに食料品は前年比 4.6% 増で，計画を 106.2% 達成した。

各級学校生徒総数 34 万 4700 人，うち小学校 28 万 9300 人，技術学校および学校制コンビナート 1 万 2700 人，中等技術専門学校 1 万 2400 人，大学 1 万 1800 人が在学している。74 年度小学校卒業生は 2 万 4600 人で，前年比 4.8% 増である。

定期新聞 37，雑誌 38 種。学位所有者は前年に比し 7.6% 増。

病院ベッド数は前年比 2.9% 増。

コメコン諸国との貿易総額は，前年比 7.2% の増加である。

(1975 年 1 月 8 日付ウネン紙発表)